

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱 UFJ 銀行 国際業務部

JULY 18TH 2018

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 第 2 四半期 GDP 成長率 6.7% に減速

【産 業】

- 6 月の自動車販売台数 前年同月比+4.8% 新エネ車販売台数は同+42.9%

【貿易・投資】

- 6 月の貿易統計 輸出は前年同月比+11.3% 輸入は同+14.1%
- WTO 対中貿易政策審査報告書 経済への政府関与が大きいと指摘

【金融・為替】

- 6 月の外貨準備高 3 ヶ月ぶりに増加

■ RMB REVIEW

- 下落リスクを警戒する時間帯が続く

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「国务院弁公庁の商務部等部門の輸入拡大による対外貿易の均衡発展に関する意見の展開・発布に関する通知」
- 「国务院の 2018 年国务院大検査の展開に関する通知」ほか

本邦におけるご照会先:

三菱 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

【経済】

◆第2四半期 GDP 成長率 6.7%に減速

国家統計局は16日、上半期の主要経済指標を発表した。2018年第2四半期のGDP成長率は、前期から0.1ポイント下がって+6.7%となったものの、政府の通年目標である「+6.5%前後」を上回った。政府は12期連続で6.7%~6.9%の範囲内に収まっており、経済運営は安定していると評価した。

足元では、1-6月の固定資産投資が前年同期比+6.0%（1-5月：同+6.1%）、6月の工業生産（付加価値ベース）が前年同月比+6.0%（5月：同+6.8%）と伸びが鈍化した一方、6月の社会消費財小売総額は前年同月比+9.0%（5月：同+8.5%）と3ヶ月ぶりに伸びが拡大した。

また、1-6月のGDPに対する消費の寄与率は78.5%と、1-3月より0.7ポイント上昇、前年同期より14.2ポイント上昇し、消費が経済を下支えする構図が一層鮮明になっている。

物価については、6月の消費者物価指数（CPI）は前月から0.1ポイント上昇して前年同月比+1.9%、工業生産者出荷指数（PPI）は前月より0.6ポイント上昇して前年同月比+4.7%となった。

＜6月の主要経済指標＞

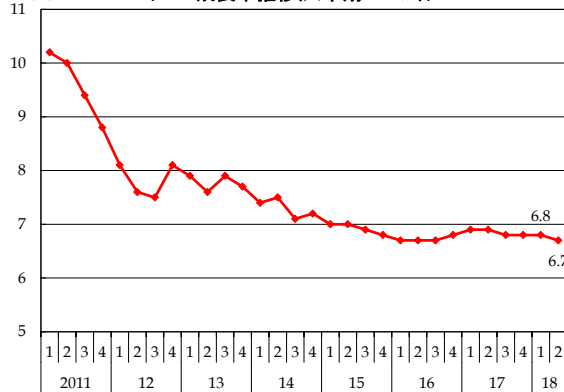
項目	金額	前年比(%)
国内総生産(GDP)/4-6月	(億元)	-
		6.7
固定資産投資(除く農村企業投資)*	(億元)	297,316
		6.0
うち、国有部門	(億元)	(未発表)
		3.0
うち、民間部門	(億元)	184,539
		8.4
産業別		
第一次産業	(億元)	9,872
		13.5
第二次産業	(億元)	109,878
		3.8
第三次産業	(億元)	177,566
		6.8
工業生産(付加価値ベース)**	-	-
		6.0
社会消費財小売総額	(億元)	30,842
		9.0
消費者物価上昇率(CPI)	-	-
		1.9
工業生産者出荷価格(PPI)	-	-
		4.7
工業生産者購買価格	-	-
		5.1
輸出	(億米ドル)	2,167.4
		11.3
輸入	(億米ドル)	1,751.3
		14.1
貿易収支	(億米ドル)	416.1
		-
対内直接投資(実行ベース)	(億米ドル)	156.6
		5.8

*: 1~6月の累計ベース。

**：独立会計の国有企業年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

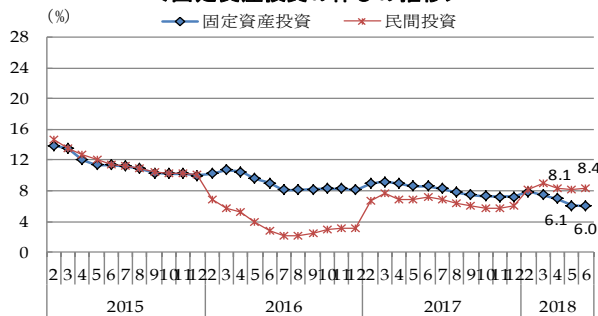
(出所) 国家統計局等の公表データを基に作成。

＜GDP成長率推移(四半期ベース)＞



(出所) 国家統計局の公表データに基づき作成

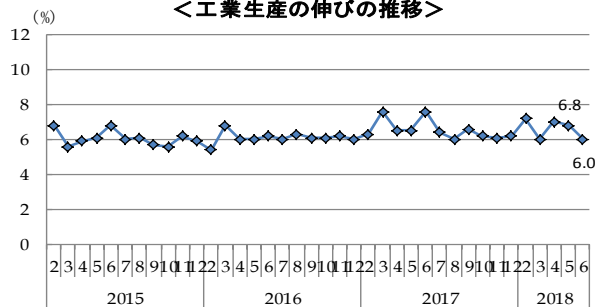
＜固定資産投資の伸びの推移＞



(注) 年初からの累計値

(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

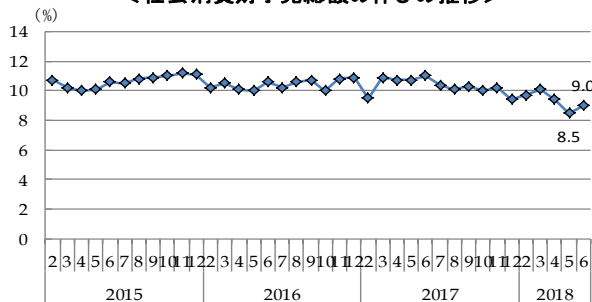
＜工業生産の伸びの推移＞



(注) 2月のみ1-2月の累計値

(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

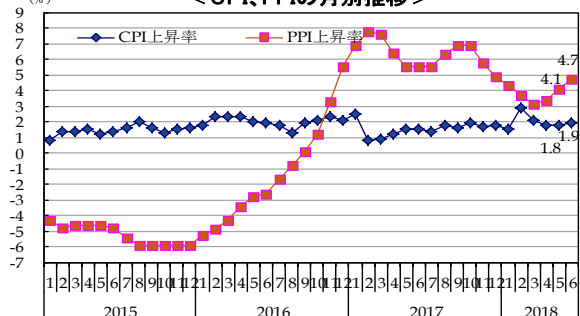
＜社会消費財小売総額の伸びの推移＞



(注) 2月のみ1-2月の累計値

(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

＜CPI、PPIの月別推移＞



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

統計局は同日の記者会見で固定資産投資について、金融リスク解消の為の地方政府投資プロジェクトに対する管理強化によりインフラ投資が減速した。一方、1-6月の民間投資は前年同期比+8.4%と1-5月の同+8.1%から加速したと指摘。下半期は、中央政府の承認を受けたプロジェクト建設の加速が期待され、投資の安定推移が見込まれるとした。

工業生産は、1-6月の産業別の伸びでは、ハイテク産業が前年同期比+11.6%、設備製造業が同+9.2%、戦略的新興産業が同+8.7%といずれも平均(+6.7%)を上回っており、高付加価値産業への構造転換を反映しているとした。

消費は、四半期ごとの伸びを見ると、1-3月が前年同期比9.8%、4-6月が同+9.0%と第2四半期に入って減速した。7月1日からの輸入車関税引下げを前に、消費者の車の買い控えが消費の減速要因となった。

中米貿易摩擦による影響については、サプライチェーンのグローバル化が進む中、多くの国が影響を受けると強調。また、米国産大豆を報復関税対象にしたことで、大豆製品、食用油や、大豆粕を飼料とする豚肉、鶏卵の価格上昇が予想されるが、いずれも足元では低価格で推移しており、物価への影響は限定的と見ている。

今後の経済運営について、構造改革が山場を迎えるこの時期に、国外の保護貿易主義の台頭といった不透明要因を抱えながら、中国政府は安定的な経済成長を目指し、引き続き供給側改革を推進するとともに、持続的な内需拡大を図っていく方針を示した。

【産業】

◆6月の自動車販売台数 前年同月比+4.8% 新エネ車販売台数は同+42.9%

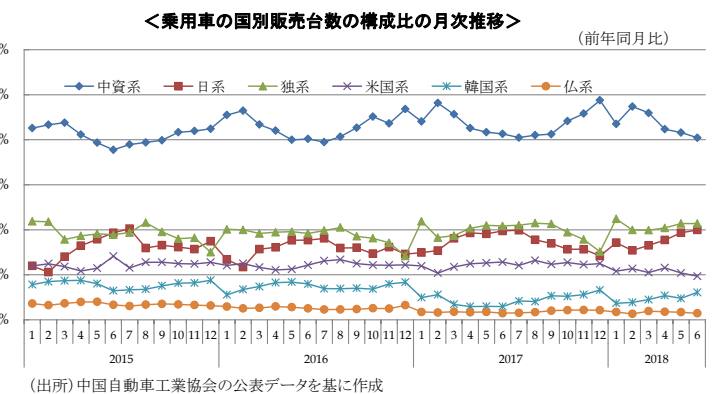
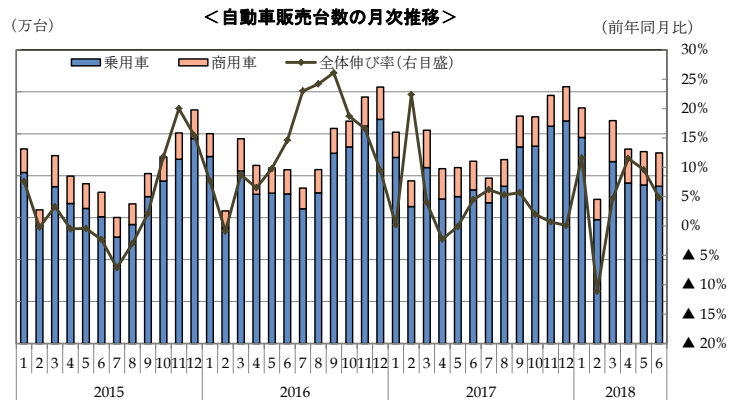
中国自動車工業協会の11日の発表によると、6月の自動車販売台数は前年同月比+4.8%の227.4万台と、伸びは5月の同+9.6%から縮小した。1-6月の累計では、前年同期比+5.6%の1,406.6万台となった。

6月の車種別販売では、乗用車が前年同月比+2.3%(5月:同+7.9%)の187.4万台、商用車が同+18.2%(5月:同+18.6%)の40.0万台と、引き続き商用車が好調だった。昨年来、過積載の取り締まりや環境規制の強化などがトラック需要を押し上げたと言われている。

乗用車のタイプ別では、セダンが前年同月比+9.1%の96.3万台と、全体の伸びを上回り好調だったのに対し、SUVは同▲0.5%、MPVが同▲21.0%と、前年同月を割り込み、7月1日からの輸入関税引き下げを前に、消費者の買い控えもあったものと見られている。

乗用車の国別販売シェアでは、中資系が40.4%の75.8万台、独系が21.4%の40.1万台、日系が20.0%の37.4万台、米国系が9.7%の18.1万台、韓国系が6.1%の11.4万台、フランス系が1.4%の2.7万台で、日系、韓国系が前月からシェアを伸ばした。

また、6月の新エネルギー車販売台数は前年同月比+42.9%の8.4万台と、引き続き高い伸びながら、5月の同+125.6%からは大幅に縮小した。うち電気自動車(EV)が同+29.5%の6.2万台、プラグインハイブリッド車(PHV)が同+102.0%の2.2万台。1-6月の累計では、前年同期比+111.5%の41.2万台、うちEVが同+96.0%の31.3万台、PHVが同+181.6%の9.9万台となった。

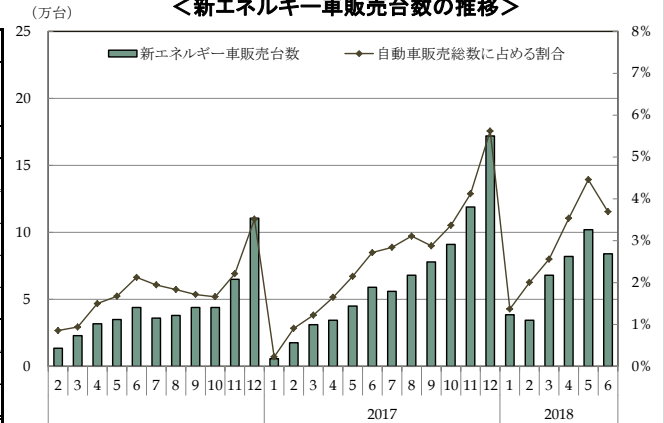


＜6月の自動車販売台数と伸び率＞

	販売台数(万台)		伸び率	
	6月	1-6月	6月 前年同月比 (%)	1-6月 前年同期比 (%)
自動車販売台数	227.4	1,406.6	4.8	5.6
乗用車	187.4	1,177.5	2.3	4.6
セダン	96.3	569.4	9.1	5.5
SUV(スポーツ型多目的車)	73.8	496.5	▲ 0.5	9.7
MPV(多目的車)	12.9	88.2	▲ 21.0	▲ 12.7
クロスオーバーSUV	4.4	23.5	0.5	▲ 25.9
商用車	40.0	229.1	18.2	10.6
バス	4.3	22.7	▲ 13.6	2.8
トラック	35.7	206.5	23.6	11.5
新エネルギー車	8.4	41.2	42.9	111.5
電気自動車(EV)	6.2	31.3	29.5	96.0
プラグインハイブリッド車(PHV)	2.2	9.9	102.0	181.6

(出所)自動車工業協会の公表データを基に作成

＜新エネルギー車販売台数の推移＞



(出所)中国自動車工業協会の公表データを基に作成

【貿易・投資】

◆6月の貿易統計 輸出は前年同月比+11.3% 輸入は同+14.1%

税関総署が13日に発表した貿易統計速報(米ドル建て)によると、6月の輸出は前年同月比+11.3%(5月:同+12.6%)の2,167.4億米ドル、輸入は同+14.1%(5月:同+26.0%)の1,751.3億米ドル。貿易収支は416.1億米ドルの黒字となった。

1-6月の累計では、輸出が前年同期比+12.8%(1-5月:同+13.3%)の1兆1,727.5億米ドル、輸入が同+19.9%(1-5月:同+21.0%)の1兆331.0億米ドル、貿易収支は1,396.5億米ドルの黒字で、黒字幅は前年同期比24.5%(*)縮小した。

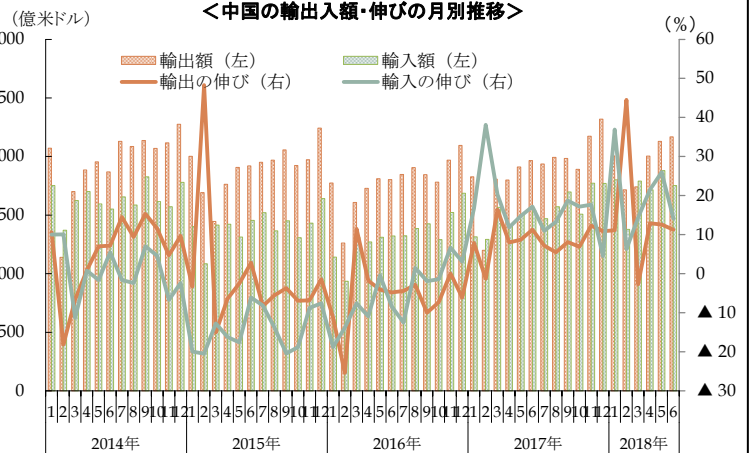
1-6月の対日貿易については、輸出は前年同期比+8.0%(1-5月:同+8.2%)の704.0億米ドル、輸入は同+12.9%(1-5月:同+15.7%)の871.1億米ドルと、ともに伸び幅は前月より縮小。貿易収支は167.1億米ドル(*)の赤字で、赤字幅は前年同期比43.7%(*)拡大した。

また、1-6月の対米貿易については、輸出が前年同期比+13.6%(1-5月:同+13.6%)の2,177.8億米ドル、輸入が同+11.8%(1-5月:同+11.9%)の840.2億米ドル、貿易収支は1,337.6億米ドル(*)の黒字で、黒字幅は前年同期比13.8%(*)拡大した。

(*)税関総署の公表データに基づき当行が計算

1-6月の商品別輸出入(人民元建て)を見ると、輸出では自動車が前年同期比+15.1%、金属加工工作機械が同+14.9%、輸入では水産品が同+38.4%と伸びが大きかった。

＜中国の輸出入額・伸びの月別推移＞



(出所)税関総署の発表データを基に作成

＜2018年1-6月の国・地域別輸出入額と伸び率(トップ10)＞

国・地域	輸出入総額	前年比	輸出	前年比	輸入	前年比
米国	3,018.0	13.1%	2,177.8	13.6%	840.2	11.8%
日本	1,575.0	10.7%	704.0	8.0%	871.1	12.9%
韓国	1,523.2	16.9%	538.7	9.0%	984.4	21.8%
香港	1,413.8	13.5%	1,377.5	13.7%	36.3	8.3%
台湾	1,078.2	22.0%	232.1	14.4%	846.1	24.2%
ドイツ	879.5	12.8%	365.6	10.0%	513.9	14.9%
オーストラリア	741.2	11.5%	217.0	17.3%	524.2	9.3%
ベトナム	660.4	28.8%	391.4	23.5%	269.0	37.4%
マレーシア	519.5	15.1%	217.0	10.6%	302.5	18.6%
ブラジル	519.0	24.3%	172.1	34.0%	346.9	20.0%

(出所)税関総署の公表データを基に作成

同署は 1-6 月の対外貿易について、国内外の需要が回復、拡大し、輸出入ともに比較的高い伸びとなったとした。また輸入が輸出を上回るペースで増加し、貿易黒字は 8 四半期連続で縮小していると強調し、国内市場をさらに開放していくことで貿易収支はより均衡に向かうと説明した。

下半期については、国際環境に不確定要素が多く、特に一部の国の一国主義・保護貿易主義による措置が世界貿易に試練をもたらすと指摘。中国は輸出入商品構造の改善や市場の多角化等を進めており、この試練に対応できるとし、2018 年通年の貿易動向は底固いとの見通しを示した。

◆WTO 対中貿易政策審査報告書 経済への政府関与が大きいと指摘

WTO は 11 日、中国の貿易政策に関する審査報告書^(注)を発表した。中国は世界経済の成長を牽引する重要な役割を果たしていると評価する一方、政府の経済への関与が依然として大きいと指摘した。

中国政府は経済、国民生活に直接関わる重要な財・サービスの価格に対し、中央・地方政府のそれぞれが価格統制を行っているとした。

また、中国政府は自国の先端製造業、先進技術、新エネルギー車、漁業等に多額の補助金を支給しているものの、WTO に関連情報を提供しておらず、実態は不透明とした。

さらに、知的財産権に関わる基本法令は前回の審査以降、大きな改正が行われておらず、行政と司法の両面で一定の取り組みが見られたものの、知的財産権の保護強化は引き続き大きな課題になるとした。

なお、中国国家発展改革委員会は 17 日、価格自由化推進の一環として、省級政府の価格統制リストの改定を行ったことを発表した。前回改定の 2015 年のリストより 3 割削減し、地方鉄道の運賃、ネット配車のサービス料、私立学校の学費等を自由化したという。

(注)WTO は加盟国の貿易政策・慣行の透明性を確保するべく、加盟国の貿易政策に対する審査を定期的に行っている。中国に対する審査は 2 年に 1 度実施されており、今回が 7 回目となる。

【金融・為替】

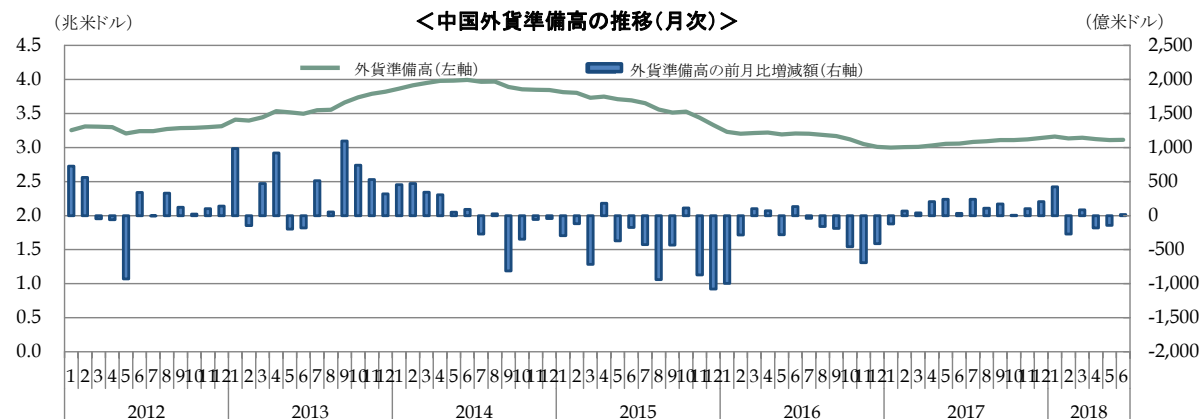
◆6 月の外貨準備高 3 ヶ月ぶりに増加

中国人民銀行の 9 日の発表によると、6 月の外貨準備高は前月比+15 億米ドルの 3 兆 1,121 億米ドルと、3 ヶ月ぶりに前月を上回った。

国家外貨管理局は 6 月の外貨準備高について、米ドルに対するその他通貨の下落や資産価格の変動等から小幅ながら増加に転じたとしている。

世界経済の回復はまだら模様で、通商摩擦は激化し、一部の新興国は資本流出と自国通貨安の圧力を受けているものの、中国は良好なファンダメンタルズの下、クロスボーダー資金移動は基本的に安定を保っているとした。

今後の見通しについて、外貨準備高は変動しつつも安定を維持するとの見方を示した。



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

RMB REVIEW

◆下落リスクを警戒する時間帯が続く

・今週(7/9～)のレビュー

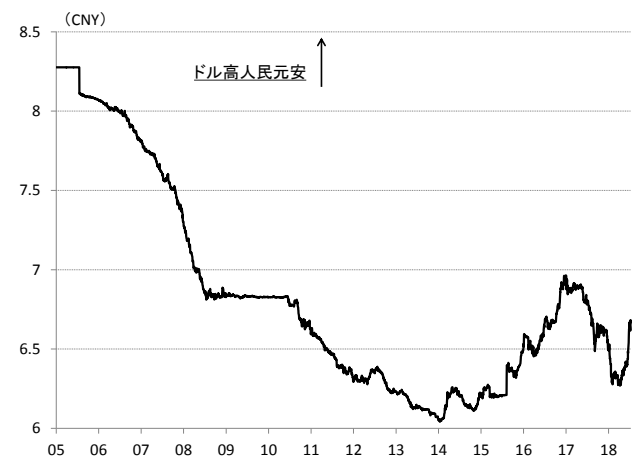
オンショア人民元(以下、人民元)の対ドル相場は、週初(7/9)6.6410 で寄り付いた。先週 6 日に米中が互いに相手国からの輸入品 340 億ドル相当に対する制裁関税賦課を開始したものの、その後米国からのさらなる対抗措置がすぐに表明されなかったことや、先週の中国人民銀行幹部による人民元下落牽制発言などを背景に、人民元は週前半底堅く推移。10 日には週間高値 6.6008 をつけた。もっとも、米国時間 10 日に米政府が予告通り 10%の制裁関税賦課の対象となる 2,000 億ドル相当の中国からの輸入品のリスト案を公表したことなどから、人民元は下落に転じ、12 日には週間安値 6.7051 をつけ、一時再び 6.7 台まで下落した。その後、両者が再び歩み寄りを示す可能性があるとの一部報道から再び緊張感が和らぐと、人民元は反発し、本稿執筆時点では 6.67 近辺で推移している(第 1、2 図)。

第 1 図：人民元対ドル相場(5/1～7/13 の 13 時 30 分時点)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 2 図：人民元対ドル相場(2005 年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・米政府は速やかに追加制裁関税の対象となる 2,000 億ドル相当の中国からの輸入品の品目リスト案を公表

今週はドルが総じて底堅く推移した一方、人民元名目実効レートが直近安値圏で弱保ち合い推移となり(第 3、4 図)、人民元は対ドルで一時先週つけた直近安値(6.7204)の目前まで迫るなど、弱含み推移となった。値動きは引き続き大きく、米中通商摩擦の行方を睨んだ人民元下落リスクの燦る推移が続いた。

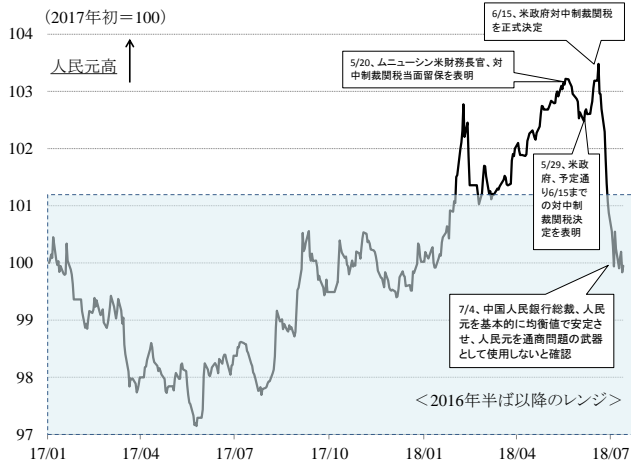
先週 6 日の米国による中国からの輸入品 340 億ドル相当に対する 25%の制裁関税適用開始、それに対する中国による同規模の対抗措置実施を受け、10 日米国時間に早くも米国側が中国からの輸入品 2,000 億ドル相当に 10%の制裁関税を賦課するという予告通りのさらなる対抗措置を速やかに打ち出した(第 5 図)。これに対して中国政府も報復せざるを得ないと表明。中国経済への悪影響に対する懸念から人民元にも下落圧力が再び台頭した。

・但し、引き続き水面下で米中交渉が続く可能性

もっとも、米政府の発表によると、当該措置については、8 月末までパブリック・コメントを聴取するとしていることから、発動は 9 月以降になる模様だ。少なくとも目先急速に本格的な貿易戦争に突入しないことや、それまでに米政府が交渉による解決を模索する可能性も排除できないことから、2,000 億ドルという大規模な金額の割に、人民元の下落動意は限定的となった。12 日には、ブルームバーグ社などにより、中国商務省の王受文次官が

米当局者に対し新たな 2 国間交渉を通じた対立解消を呼びかけたと報道された。米国サイドも、11 日にホワイトハウスのウォルターズ報道官が中国側が問題に対処することが重要だが、協議には応じる用意がある主旨の発言を行なった。これを受けて人民元相場も、米中摩擦緩和期待から小幅反発している。仮に今後通商摩擦の着地点を目指す動きにつながって来れば、人民元下落リスクや市場全般のリスク回避的な地合いも後退して来よう。当面は 500 億ドルの残りの 160 億ドル相当の輸入品に対する双方の制裁関税措置を見届けた上で、2,000 億ドルの措置が前に進み始める 9 月までの間、水面下の交渉でどのような進展があるかが注目されよう。人民元相場は引き続き関連の報道に振られ易い状況が続こう。但し、大規模な貿易戦争突入のリスクが大きく解消しない限り、人民元は基本的に下落リスクが熾り続ける展開となろう。

第 3 図：人民元名目実効レート(2017 年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成
(注) CFETS 公表の各通貨基準レートと通貨バスケット構成ウェイトに基づき作成

第 4 図：ドル名目実効レート(2017 年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 5 図：7 月 10 日に米国通商代表部 (USTR) より発表された声明 (抄訳)

- 7 月 6 日、米国政府は中国の不正な慣行への対抗策として、中国からの輸入品約 340 億ドル相当に対する 25% の制裁関税の賦課を開始した。こうした制裁関税は、最終的に法定的プロセスが完了すれば、500 億ドル相当の中国からの輸入品に対して課されることになる。賦課対象は、中国の産業政策や、強制的な技術移転慣行の恩恵を受けている品目である。
- 中国は報復措置として、米国からの輸入品 340 億ドル相当に対して制裁関税を賦課し、さらに 160 億ドル分に追加で賦課すると警告している。こうした行為は、国際法に基づくものではなく、正当性も欠くものである。
- 中国による対抗措置と問題のある慣行の是正の拒否を受け、大統領は USTR に対し、中国からの 2,000 億ドルの輸入品に対して 10% の制裁関税を賦課する措置の準備を進めるよう指示した。こうした措置は、通商法 301 条に基づく適切なもので、中国の産業政策による弊害を除去するためのものである。USTR は、これまでの制裁関税措置と同様、透明性の高い包括的な各方面からの意見聴取と公示により、今回の措置を進めて行く。

(資料) 米国通商代表部より、三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・人民元名目実効レートは、今一段の下落調整余地はあり

先週は中国人民銀行幹部により、人民元の基本的安定を志向すること、貿易戦争の武器として人民元を使用しないことなどのコメントがあり、中国当局が人為的に人民元安誘導を行っていないことが改めて確認された。この点、当方は予てより指摘の通り、中国当局は人民元名目実効レートが、2016 年後半以降形成して来たレンジ内で推移することが望ましいとみておりと推測している。今週の人民元名目実効レートはさらに小幅に低下したが、引き続きこのレンジ内を推移中だ(第 3 図)。景気動向などを反映した、このレンジ内での緩やかな下落であれば、中国当局は自然体で容認するのではないかとみている。

・外貨準備残高には大きな変動は無く、輸出入も総じて安定推移

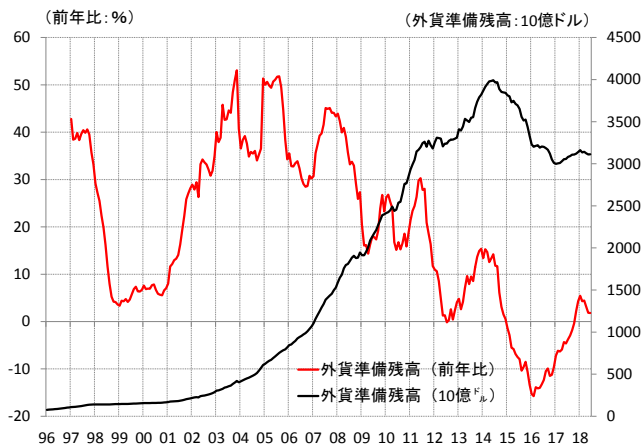
9 日公表の中国の 6 月分外貨準備残高は 3 兆 1,121 億ドルと前月 (3 兆 1,106 億ドル) 比増加すると共に、事前予想 (3 兆 1,018 億ドル) も上回った (第 6 図)。中国国家外為管理局の説明によると、資産価格の変動によるもの

であり、外貨準備残高は今後も変動を伴いつつも安定的に推移するとの見通しを示した。外貨準備の推移からも、6 月後半以降の人民元下落局面で中国当局が大規模な人民元売り介入・買い介入共に実施した痕跡はみられない。

10 日に発表された中国の 6 月分生産者物価指数は前年比+4.7%と前月(同+4.1%)、事前予想(同+4.5%)共に上回った(第 7 図)。6 月分消費者物価指数も前年比+1.9%と前月(同+1.8%)を上回り、事前予想(同+1.9%)比では横ばいとなった。年初からの原油価格上昇の影響などから緩やかな上昇傾向がみられている。

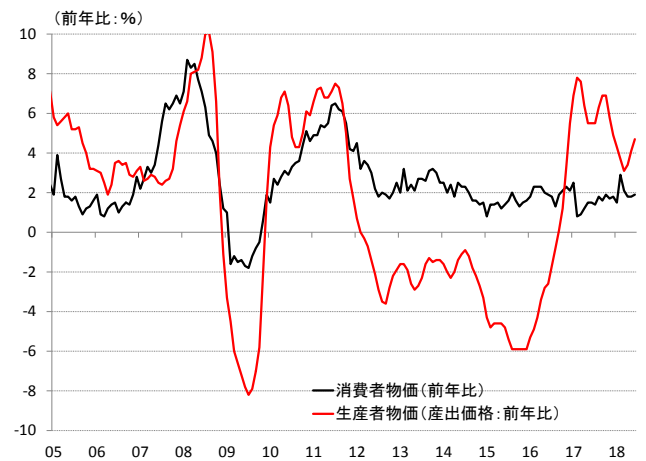
本日 13 日公表された 6 月分の中国貿易統計(ドル建て)では、輸出が前年比+11.3%と前月(同+12.2%)から小幅に低下したものの、引き続き底堅く推移し、事前予想(同+9.5%)も上回った(第 8 図)。輸入は前年比+14.1%と前月(同+26.0%)から低下し、事前予想(同+21.3%)も下回った。景気減速の兆候とみることできるが、前月の伸びが突出して大きかった面もあり、極端に減速しているようにはみられない。この結果貿易収支は、416 億ドルと前月(242 億ドル)から大きく増加し、旧正月要因で落ち込んでいた春先から例年通りの回復がみられている(第 9 図)。

第 6 図：中国外貨準備残高推移と前年比伸び率



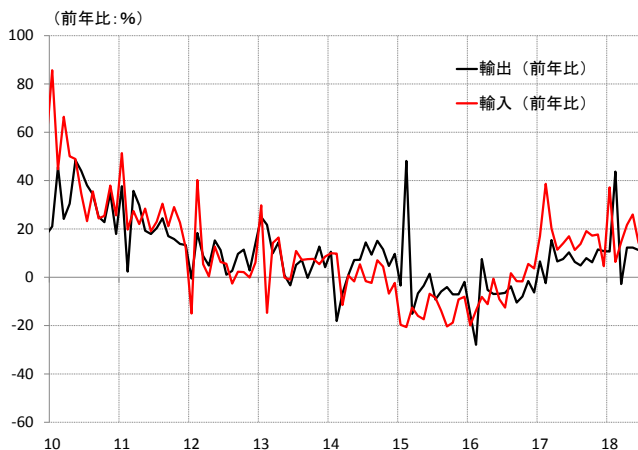
(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 7 図：生産者物価(前年比)と消費者物価(前年比)



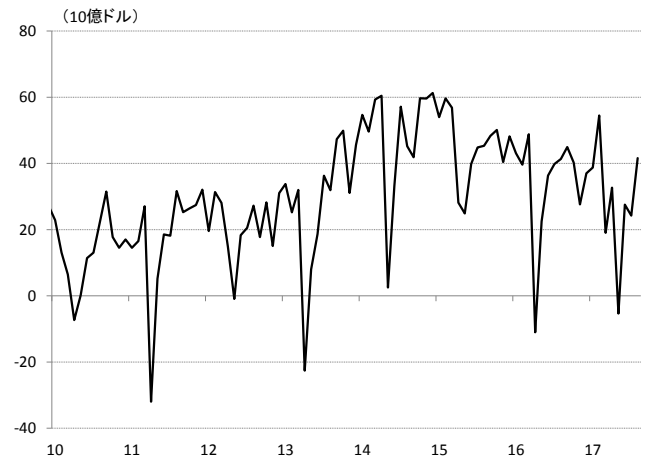
(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 8 図：中国ドル建て輸出(前年比)と輸入(前年比)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 9 図：中国貿易収支推移



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・来週の見通し

来週(7/16～)は、報道でみられた通商問題解決の糸口を探る米中間の新たな動きが万一ポジティブな方向で進捗することがあれば、人民元名目実効レートの下げ止まり材料となろう。もっとも、これまでの交渉経緯からすると、中国側が米国が納得するレベルまで産業政策などで譲歩するのは容易でなかろう。足元ドルもグローバルに独歩高の様相をみせており、来週もドルの相応の上振れ余地をみておく必要がある。こうしたことから、来週の人民元対ドル相場は、安値圏での弱含み推移が続き、7月3日につけた直近最安値(6.7204)の更新も視野に入れておかざるを得ないとみている。

来週は16日(月)に本年第2四半期の実質GDP成長率(前期:前年比+6.8%、市場予想:同+6.7%)、6月分社会消費財小売総額(前期:前年比+8.5%、市場予想:同+8.8%)、6月分鉱工業生産(前期:前年比+6.8%、市場予想:同+6.5%)、6月分都市部固定資産投資(前月:年初来前年比+6.1%、市場予想:同+6.0%)の公表が予定されている。足元の人民元下落は、通商摩擦に加えて中国経済に減速の兆候がみられていることで増幅されている面があることから、従来にも増して注目されよう。予想を一定以上上下回り、中国経済の減速懸念に拍車がかかる結果となれば、人民元のさらなる下落材料となり得よう。

(7月13日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2018.07.09	6.6410	6.6139～ 6.6410	6.6175	-0.0305	5.9901	-0.0161	0.84312	-0.0029	7.7872	0.0147	2.5700	2948.60	72.37
2018.07.10	6.6018	6.6008～ 6.6315	6.6230	0.0055	5.9658	-0.0243	0.84465	0.0015	7.7707	-0.0165	2.6400	2961.10	12.50
2018.07.11	6.6694	6.6525～ 6.6799	6.6674	0.0444	6.0020	0.0362	0.84994	0.0053	7.8079	0.0372	2.7500	2908.49	-52.61
2018.07.12	6.7000	6.6596～ 6.7051	6.6679	0.0005	5.9333	-0.0687	0.84940	-0.0005	7.7820	-0.0259	2.5000	2972.50	64.01
2018.07.13	6.6582	6.6499～ 6.7059	6.6905	0.0226	5.9460	0.0127	0.85373	0.0043	7.7963	0.0143	2.3000	2965.39	-7.10

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2018年6月下旬から7月上旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

<p>[政策] 【貿易政策】</p> <p>○「国務院弁公庁の商務部等部門の輸入拡大による対外貿易の均衡発展に関する意見の展開・発布に関する通知」(国弁発[2018]53号、2018年7月2日発布・実施)</p>	<p>中国が巨額の貿易黒字を計上し、特に米国との貿易摩擦が激化する中で、改めて輸入拡大の方針を打ち出したもの。(中国の税関統計によれば、2017年の貿易黒字総額は4225億米ドル、うち対米黒字額は2759億米ドルとなっている。)</p> <p>■輸入を拡大する主な品目・分野は、以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民の生活に密接に関わる日用消費品、医薬品、リハビリ・介護器具等の輸入。 ・サービス貿易での建築設計、商業・貿易・物流、コンサルティング・サービス、研究開発・設計、省エネ・環境保護、環境サービス等の生産性サービスの輸入。 ・「輸入奨励技術・製品目録」に記載される国際産業の転換・昇級を支援する技術・設備・部品の輸入。 ・国内で不足している農産物、農業の競争力向上に有利な農業資材、農機具等の輸入。 <p>そのほか、越境 EC 輸入について、2018 年末で輸入許可手続きの暫定優遇措置がなくなるのを受け、優遇対象となる商品のポジティブリストを調整することがあげられている。</p> <p>■原文は中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。 http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-07/09/content_5304986.htm</p>
<p>【行政査察】</p> <p>○「国務院の 2018 年国務院大検査の展開に関する通知」(国発明電[2018]3号、2018年7月5日発布・実施)</p>	<p>地方政府と国務院各部門の政策執行状況に対する一斉査察の実施についての通知。全人代での「政府活動報告」で提起された年間の経済・社会発展目標の達成を確保することを目的として、2014 年から毎年行っているもの。</p> <p>■査察の重点は、①金融秩序や地方政府の債務などのリスク解消、貧困脱却、汚染防止の“三大攻略戦”と農村振興戦略の実施状況、②革新駆動発展推進の実施状況、③行政改革の実施状況、④内需拡大策の実施状況、⑤高水準の対外開放の実施状況、⑥民生の保障・改善の実施状況。</p> <p>■このうち、⑤高水準の対外開放の実施状況については、外資に対する「参入前内国民待遇+ネガティブリスト管理制度」の実施、一般製造業の全面開放と通信・医療・教育・養老・新エネルギー自動車の開放、銀行・証券・基金管理・先物取引・金融資産管理公司等の外資比率制限の緩和または取り消しの実施状況などを含むとしている。</p> <p>■査察の実施は、今年 8 月下旬から 31 省・自治区・直轄市に査察チームを派遣し、9 月中旬からは国務院関係部門に対して行う。査察期間中に問題を発見した場合は、直接責任者と面談して記録に残し、査察後に責任を問うとしている。</p>

<p>[規則] 【税】 ○「一部税務部門規則の改正に関する決定」(国家税務総局令第 44 号、2018 年 6 月 15 日公布・施行)</p>	<p>■原文は中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。 http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-07/06/content_5304034.htm</p> <p>国家税務総局の 23 本の規則の一部改正。「発票管理弁法実施細則」、「税務登記管理弁法」など日系企業にも関わりの深い規則が含まれているが、いずれも今年 3 月の全人代で国务院機構改革が承認され、国家税務局と地方税務局が統合され、また関係部・局の名称が変更されたのを受け、関係条文を修正したもの。</p> <p>■原文は国家税務総局の下記サイトをご参照。 http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3518520/content.html</p>
--	--

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
コンサルティング事業本部 国際アドバイザー事業部
シニアアドバイザー 池上隆介

~アンケート実施中~

(回答時間:10 秒。回答期限:2018 年 8 月 18 日)

<https://s.bk.muftg.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>